

経済社会の発展を起動させる人材の育成

新潟産業大学大学院

経済学研究科(修士課程)経済分析・ビジネス専攻



アクセス

- 柏崎駅南口より大学行きバスで約20分
- 柏崎インターからR252を十日町方面に約2.5km直進、
「安田」の交差点を鯨波方面に右折、跨線橋を渡り約1.7km

車での所要時間		
	高速道	一般道
新潟市	60分	100分
三条市	35分	70分
長岡市	20分	40分
上越市	30分	60分



Graduate School of
Economics and
Business Administration

2024

お問い合わせ



新潟産業大学

入試課

☎ 0120-787-124 Fax: 0257-21-6050

〒945-1393 新潟県柏崎市軽井川4730番地 <http://www.nsu.ac.jp/academics/graduate-school/> E-mail: nyushi@ada.nsu.ac.jp

新潟産業大学の教育理念

人間力を磨いて主体的自我を確立し、新しい時代感覚を持って社会に貢献する人間を育成する

新潟産業大学の教育目標

自ら学び、自ら考え、自ら行動する自立(自律)した人間を育てる

Mission ミッション

本学の教育理念および教育目標にもとづき、次のミッション(社会的使命)を果たしていく。

「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」

経済学研究科の目的

高度で専門的な経済学、経営学の理論及び応用の教授研究を通じて以下のことを目的とする。

- 地域経済および地域社会の振興発展に寄与する高度専門職業人、指導的産業人を育成する。
- 東アジア諸国・地域が抱える多様な課題についての総合的な理解のうえに、我が国とりわけ地域社会と東アジア諸国・地域との友好的・持続的発展に貢献できる人材を育成する。

Admission Policy アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)



大学院が
求める人物像

- ① 自立と自分を高めることに意欲のある人
- ② 自らを取り巻く社会の仕組みと変化に関心のある人
- ③ 地域の経済や文化活動に興味があり、その継承、維持、発展に貢献したいと考える人
- ④ 学部レベルでの経済学・経営学に関する基礎的な知識を保有し、学部で受けた教育を更に発展させ、高度な専門的知識の修得を目指す人
- ⑤ 本研究科の3つの学問領域に関わる興味と学習意欲のある人

大学院担当教員の専門分野と研究のテーマ(2023年)

職 名	教 員 名	研 究 領 域	研 究 テ ー マ
教 授	安達 明久	経営学、経営法務	東アジアにおけるビジネス文化と解雇法制の比較分析、および長寿高業績企業の経営分析
教 授	阿部 雅明	国際経済学、環境経済学	地球環境問題に配慮した国際貿易、経済成長のあり方
教 授	今村 英明	経営学	B2Bマーケティング、経営人材育成、企業変革マネジメント
教 授	大石 友子	起業、ベンチャー企業、人材開発	起業家創出のための支援制度および起業志向人材の育成について
教 授	高橋 成夫	経営学	環境経営戦略の研究、変革型リーダーシップの研究
教 授	橋本 次郎	計量経済・統計分析	VARモデルによる為替レートの予測研究
准教授	青木 隆明	マクロ経済学、行動経済学、国際経済学	双方向の利他主義、国際経済システム
准教授	内橋 賢悟	経済史、アジア経済論、開発経済学	アングロサクソン型市場主義の対アジア「制度移植」に関する研究
准教授	江口 潜	ミクロ経済学、労働経済学、経済理論	寡占理論、日本の企業の内部労働市場の賃金体系
講 師	黒岩 直	マクロ経済学、貨幣理論、失業理論	貨幣経済の特徴付けや、その挙動についての研究

Curriculum Policy カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)

- 「企業・家計・政府等を取り巻く経済の動向を適切に把握し、予測などを行いうる能力」及び「企業経営などを円滑に遂行していくための様々な実践的マネジメント能力」を育成します。
- 「経済領域」、「社会情報分析領域」、「マネジメント領域」の3領域からなるカリキュラムを実施します。

経済領域

企業、家計、政府、海外を取り巻く現代のマクロ経済の動向を定量的及び定性的に把握するための基礎となる操作性を備えた分析的な理論と政策を取り扱う。

社会情報分析領域

現代のマクロ社会情報を分析するための3つの技能・ツールである、①統計学及び計量経済学、②社会調査を行いデータ収集、分析する技能、③ORやシミュレーションを行った計画立案や予測する技能を教授する。

マネジメント領域

様々な形態の企業組織を分析して評価するとともに、経営組織体を計画デザインする能力およびそのような企業組織のもとでの実践的なマネジメント能力(経営管理能力)を育成する。

カリキュラム表

	授業科目	配当年次	単位数	
			必修	選択
経済領域	ゲーム理論特論	1・2		2
	ミクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	マクロ経済学特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	財政学特論	1・2		2
	金融論特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	国際金融特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	国際経済学特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	産業政策特論	1・2		2
	産業特論	1・2		2
	開発経済学特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	経済史特論Ⅰ・Ⅱ	1・2		2・2
	中国経済特論	1・2		2
社会情報分析領域	経済数学特論	1・2		2
	統計学特論	1・2		2
	応用統計分析特論	1・2		2
	計量経済学特論	1・2		2
	社会調査・社会データ解析演習	1・2		2
	OR・シミュレーション演習	1・2		2
	社会学特論	1・2		2

	授業科目	配当年次	単位数	
			必修	選択
マネジメント領域	経営情報システム特論	1・2		2
	経営組織特論	1・2		2
	財務会計特論	1・2		2
	経営管理特論	1・2		2
	流通システム特論	1・2		2
	経営史特論	1・2		2
	起業論特論	1・2		2
	管理会計特論	1・2		2
	国際経営特論	1・2		2
	国際マーケティング特論	1・2		2
共通科目	コーポレート・ガバナンス特論	1・2		2
	経済学外書研究	1・2		2
演習	演習Ⅰ	1	4	
	演習Ⅱ	2	4	

修了要件

修士課程に2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ修士論文または特定課題研究の審査に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

Diploma Policy ディプロマ・ポリシー(学位授与に関する方針)

修士課程において2年以上在学し、定められた必要最低単位数以上を修得し、修士論文または特定課題研究の審査に合格し、つぎのいずれかの能力を身につけた者に、学位を授与します。

- ① 経済学の新しいパラダイムの構築に資する能力を有している
- ② 一歩先の読める「先見の明」を通じて学問研究と地域社会との結合を図るための、高度な専門知識を有している
- ③ 簿記・会計・経営に関する専門的な能力を修得するとともに、問題を発見し、分析し、解決する能力、関係者とのコミュニケーションを図る能力を有している
- ④ 日本社会について深い認識をもち、出身国および日本の発展と相互理解のために活躍できる外国人人材としての能力を有している

